

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	14,292,697			13,076,248	実質収支比率			9.5
市町村名	長島町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	13,651,038	12,774,859	経常収支比率	89.2	92.5	(91.5)	(95.2)	
					首都	×	歳入歳出差引	641,659	301,389	標準財政規模	5,650,571	5,606,175			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	104,587	59,003	財政力指数	0.18	0.18			
					中部	×	実質収支	537,072	242,386	公債費負担比率	20.4	21.3			
人口	令和2年国調(人)	9,705	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	294,686	-304,392	健全化判断比率					
	平成27年国調(人)	10,431			山振	×	積立金	0	0	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-7.0			低開発	×	積立金取崩し額	100,000	300,000	連結実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	10,219	第1次	平成27年国調	2,306	平成22年国調	2,490	指数表選定	×	実質単年度収支	194,686	-604,392	実質公債費比率	8.1	7.8
	うち日本人(人)	10,135													
	令02.01.01(人)	10,386	第2次		40.2	43.3									
	うち日本人(人)	10,305													
	増減率(%)	-1.6				18.1	18.2								
	うち日本人(%)	-1.6	第3次			2,388	2,208								
面積(km <sup>2</sup> )	116.19				41.6	38.4									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	84														
世帯数(世帯)	3,981														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,672,490	15,954,359					
	市区町村長	1	7,580	一般職員	126	395,010	3,135	うち公的資金	11,672,718	11,236,803					
	副市区町村長	1	5,970	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	512,864	769,117					
	教育長	1	5,660	うち技能労務職員	10	33,560	3,356	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,030	教育公務員	6	20,034	3,339	土地開発基金現在高	121,559	121,559					
	議会副議長	1	2,500	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	500,351	600,351					
	議会議員	12	2,270	合計	132	415,044	3,144	減債基金	950,968	1,000,000					
					ラスパイレース指数		97.1		積立金現在高	3,745,368	3,664,188				
									その他特定目的基金						
	一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(11)	簡易水道特別会計	(17)	北薩広域行政事務組合	(22)	天長フェリー	(※3)			
(2)	へき地診療施設特別会計	(6)	国民健康保険診療施設特別会計	(12)	諸浦港埠頭特別会計	(18)	阿久根地区消防組合	(23)	南国交通						
(3)	水産種苗供給特別会計	(7)	介護保険特別会計	(13)	農業集落排水特別会計	(19)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合								
(4)	観光施設特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計	(14)	漁業集落環境整備特別会計	(20)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合								
		(9)	介護サービス事業	(15)	特定地域生活排水処理特別会計	(21)	鹿児島県市町村総合事務組合								
				(16)	太陽光発電特別会計										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
								目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率				
地方税	921,258	6.4	921,258	16.5	普通税	920,892	100.0	-	議会費	104,860	0.8	6,380	104,860	
地方譲与税	74,257	0.5	74,257	1.3	法定普通税	920,892	100.0	-	総務費	3,277,371	24.0	856,541	1,144,628	
利子割交付金	579	0.0	579	0.0	市町村民税	347,435	37.7	-	民生費	2,587,142	19.0	2,333	1,222,664	
配当割交付金	1,686	0.0	1,686	0.0	個人均等割	14,878	1.6	-	衛生費	921,782	6.8	56,452	468,422	
株式等譲渡所得割交付金	1,693	0.0	1,693	0.0	所得割	290,101	31.5	-	労働費	-	-	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	19,642	2.1	-	農林水産業費	1,771,611	13.0	1,110,427	724,843	
地方消費税交付金	209,299	1.5	209,299	3.8	法人税割	22,814	2.5	-	商工費	412,512	3.0	79,481	332,086	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	465,504	50.5	-	土木費	1,411,849	10.3	1,165,374	273,150	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	465,197	50.5	-	消防費	342,684	2.5	42,365	311,033	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	50,176	5.4	-	教育費	813,140	6.0	74,734	607,225	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	57,777	6.3	-	災害復旧費	493,056	3.6	-	90,082	
自動車税環境性能割交付金	2,784	0.0	2,784	0.0	鉱産税	-	-	-	公債費	1,515,031	11.1	-	1,513,614	
法人事業税交付金	3,541	0.0	3,541	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金	5,676	0.0	5,676	0.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	3,718	0.0	3,718	0.1	目的税	366	0.0	-	歳出合計	13,651,038	100.0	3,394,087	6,792,607	
自動車税減収補填特例交付金	1,476	0.0	1,476	0.0	法定目的税	366	0.0	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
軽自動車税減収補填特例交付金	482	0.0	482	0.0	入湯税	366	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方交付税	4,724,095	33.1	4,299,864	77.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	4,598,658	33.7	3,338,344	3,265,963	57.1
普通交付税	4,299,864	30.1	4,299,864	77.1	都市計画税	-	-	-	人件費	1,464,308	10.7	1,334,370	1,292,726	22.6
特別交付税	424,231	3.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	961,349	7.0	876,033	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,619,319	11.9	490,360	459,623	8.0
(一般財源計)	5,944,868	41.6	5,520,637	99.0	旧法による税	-	-	-	公債費	1,515,031	11.1	1,513,614	1,513,614	26.5
交通安全対策特別交付金	1,416	0.0	1,416	0.0	合計	921,258	100.0	-	元利償還金	1,514,261	11.1	1,512,844	1,512,844	26.4
分担金・負担金	152,876	1.1	-	-	徴収率	99.4	96.9	98.9	うち元金	1,457,285	10.7	1,456,058	1,456,058	25.4
使用料	47,099	0.3	2,583	0.0	(%)	99.4	97.7	99.6	うち利子	56,976	0.4	56,786	56,786	1.0
手数料	7,463	0.1	-	-	市町村民税	99.4	97.7	99.6	一時借入金利子	770	0.0	770	770	0.0
国庫支出金	3,398,596	23.8	-	-	純固定資産税	99.3	95.9	98.4	その他の経費	5,165,237	37.8	2,925,507	1,837,854	32.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	令和2年度	令和元年度		物件費	1,617,414	11.8	1,221,785	823,918	14.4
都道府県支出金	1,209,417	8.5	-	-	合計	99.4	96.9	98.9	維持補修費	32,657	0.2	28,768	28,768	0.5
財産収入	48,992	0.3	39,786	0.7	公営事業等への繰出	99.4	97.7	99.6	補助費等	2,515,410	18.4	900,831	462,877	8.1
寄附金	417,509	2.9	-	-	国民健康保険事業会計の状況	99.3	95.9	98.4	うち一部事務組合負担金	575,432	4.2	282,132	281,503	4.9
繰入金	357,337	2.5	-	-	合計	851,335	188,405	188,405	繰出金	753,271	5.5	629,723	522,291	9.1
繰越金	301,389	2.1	-	-	実質収支	851,335	188,405	188,405	積立金	246,485	1.8	144,400	-	-
繰入金	230,319	1.6	11,340	0.2	上水道	98,064	188,405	188,405	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
地方債	2,175,416	15.2	-	-	下水道	72,770	1,739	1,739	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	22,637	3,145	3,145	投資的経費計	3,887,143	28.5	528,756	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	工業用水道	-	69	69	うち人件費	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	146,169	1.0	-	-	国民健康保険	190,605	1	1	普通建設事業費	3,394,087	24.9	438,674	-	-
歳入合計	14,292,697	100.0	5,575,762	100.0	その他	467,259	437	437	うち補助	2,197,005	16.1	195,827	-	-
									うち単独	993,634	7.3	215,999	-	-
									災害復旧事業費	493,056	3.6	90,082	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	13,651,038	100.0	6,792,607	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 鹿児島県長島町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,147	13,430	717	612	363	16,672	
2 へき地診療施設特別会計	57	54	3	3	-	-	
3 水産種苗供給特別会計	24	23	1	1	-	-	
4 観光施設特別会計	65	144	▲79	▲79	-	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	14,293	13,651	642	537		16,672	実質赤字額

\*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,139	1,951	188	188	145	-	-	-	
2 国民健康保険診療施設特別会計	1,162	1,157	5	5	64	690	4	-	
3 介護保険特別会計	1,344	1,300	44	44	-	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	138	137	1	1	-	-	-	-	
5 介護サービス事業	1	1	0	-	-	-	-	-	
6 水道事業会計	359	354	5	138	98	1,724	98	-	法適用企業
7 簡易水道特別会計	35	32	3	3	-	30	4	-	法非適用企業
8 踏浦港埠頭特別会計	11	8	3	3	-	-	-	-	法非適用企業
9 農業集落排水特別会計	51	50	1	1	-	128	128	-	法非適用企業
10 漁業集落環境整備特別会計	43	42	1	1	-	121	121	-	法非適用企業
11 特定地域生活排水処理特別会計	12	11	1	1	-	47	47	-	法非適用企業
12 太陽光発電特別会計	183	110	73	73	-	-	-	-	法非適用企業
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				459		2,740	402		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 北薩広域行政事務組合	5,323	5,279	44	44	-	126	16	
2 阿久根地区消防組合	564	543	21	9	-	220	84	
3 鹿児島県後期高齢者医療広域連合	425	82	5	5	-	-	-	一般会計
4 鹿児島県後期高齢者医療広域連合	285,091	273,242	11,849	11,849	343	-	-	特別会計
5 鹿児島県市町村総合事務組合	12,990	12,211	779	779	408	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
計 一部事務組合等				12,686		346	100	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 天長フェリー	▲15	▲26	10	7	-	-	-	-	
2 南国交通	▲566	1,420	-	21	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						10	28		

\*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

\*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

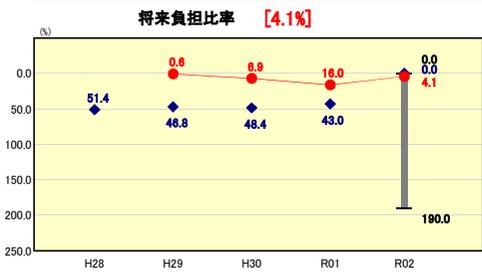
鹿児島県長島町

人口	10,219人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,185人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	116.19km <sup>2</sup>		実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	14,292,697千円		将来負担比率	4.1	%
歳出総額	13,651,038千円		市町村類型	H28 III-O H29 III-O H30 III-O	
実質収支	5,650,571千円		(年度毎)	R01 III-O R02 II-O	
標準財政規模	5,650,571千円				
地方債現在高	16,672,490千円				



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

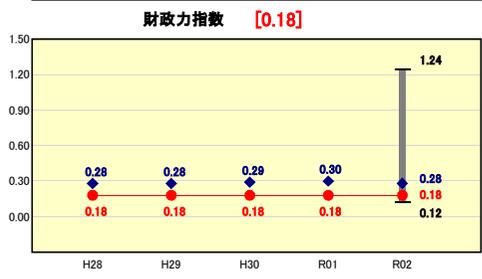
## 将来負担の状況



類似団体内順位 50/89 全国平均 24.9 鹿児島県平均 7.6

**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は、令和元年度と比較して11.9%減少している。主な要因として、平成18年の合併以降、財政調整基金及び減債基金への積立を行ってきたこと、交付税算入率の高い地方債の借入のみが行っていないことがあげられる。また、令和元年度に比べ大型事業が少なく、基金の取り崩し額が減少したことによる影響が大きい。

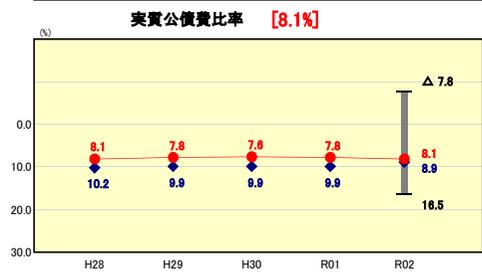
## 財政力



類似団体内順位 74/89 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.29

**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化（令和2年度末37%）に加え、町内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。このことから人件費の削減や投資的経費、維持補修費の抑制等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、地方税の徴収率向上・滞納額圧縮等の取組みを通じて財政基盤の強化に努める。

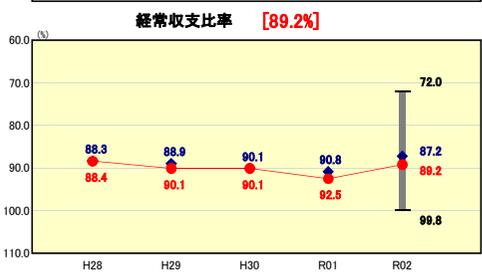
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 37/89 全国平均 5.7 鹿児島県平均 6.8

**実質公債費比率の分析欄**  
 平成18年の合併以降、交付税算入率の高い借入のみを行うことにより、年次的に健全化が図られている。今後とも総合振興計画、過疎計画等各種計画に基づく事業計画の見直し等を行い、起債依存度の高い事業をできるだけ見直すように努める。

## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 55/89 全国平均 93.1 鹿児島県平均 91.9

**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率は、類似団体との差は2ポイントとなっており、令和2年度においては、令和元年度と比較して3.3ポイント減少している。地方税やふるさと納税の増加や新型コロナウイルス感染症による経費が影響していると考えられる。今後は再度全ての事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については、計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

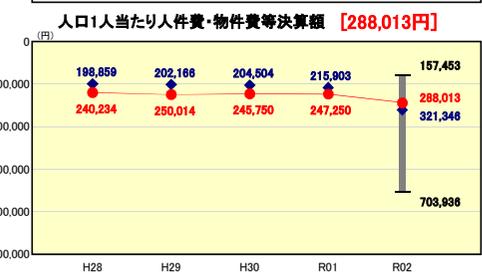
## 定員管理の状況



類似団体内順位 29/89 全国平均 8.16 鹿児島県平均 8.90

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均を2.76人下回っているが、令和元年度と比較して0.02人増している。主な要因として老人ホームを直営で行っていることにより職員数が増えていることがあげられる。平成18年3月の合併当初、早期退職者が多く、想定よりも早いペースで職員数が減少したが、福祉事務所の設置や権限移譲等で事務量が増加しているため、行政の円滑な遂行に必要な職員数は確保していく必要がある。令和2年度の定年退職者が例年より多くなるが、採用数の平準化を図り、本庁支所方式への移行による組織の見直し等、定員管理の適正化に努める。

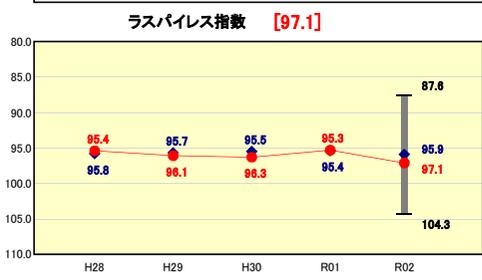
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 32/89 全国平均 145,817 鹿児島県平均 162,188

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 決算額が類似団体平均を下回っているが、令和元年度と比較して40,763円増加している。主な要因としては、会計年度任用職員制度の開始によるものである。また物件費については、商工費に係る賃金や需用費が多い。観光施設の管理を直営で行っていることに加え、指定管理に出していた温泉センター構の湯も平成30年度から直営になったことによる臨時職員数の増加等の影響が大きい。

## 給与水準（国との比較）



類似団体内順位 60/89 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体平均を1.2ポイント上回っており、差が前年度より1.1ポイント広まった。平成18年度から実施している給与構造見直しにより、給与水準の引き下げを図るとともに、級別職分類の適正な運用を実施し、給与の適正化に引き続き努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

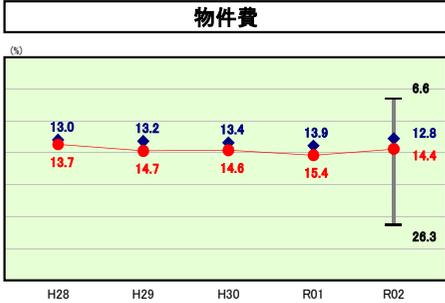
鹿児島県長島町

## 経常収支比率の分析

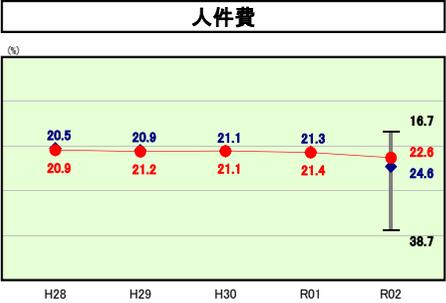
人口	10,219	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,135	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	116.19	k㎡	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	14,292,697	千円	将来負担比率	4.1	%
歳出総額	13,651,038	千円			
実質収支	537,072	千円	市町村類型	H28 Ⅲ-0 H29 Ⅲ-0 H30 Ⅲ-0	
標準財政規模	5,650,571	千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-0 R02 Ⅱ-0	
地方債現在高	16,672,490	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



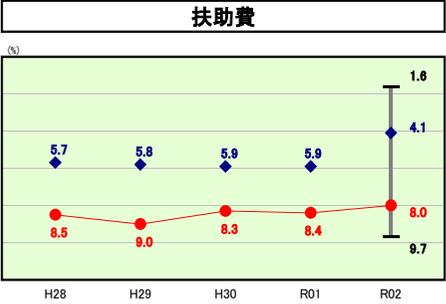
**物件費の分析欄**  
 類似団体平均と比較して物件費の比率が高いのは、特に商工費に係る賃金や需用費が多いためである。観光施設の管理を直営で行っていることに加え、指定管理に出していた温泉センター檜の湯も平成30年度から直営になった影響が大きい。令和2年度については、前年度より1ポイント減少している。



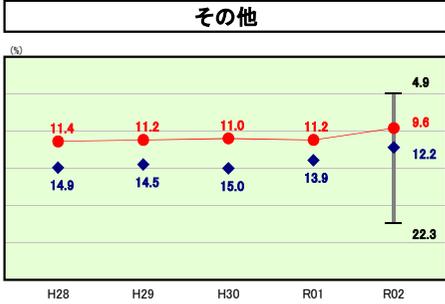
**人件費の分析欄**  
 職員数は類似団体と比較して少なく、計画的な職員数の削減等により、人件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して同水準に改善されつつある。今後も引き続き定員適正化計画に掲げた取組みを実施し、人件費の抑制に努める。



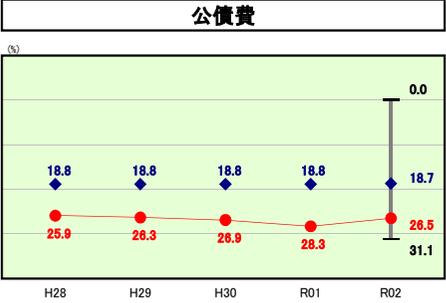
**補助費等の分析欄**  
 補助費その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大幅に下回っているのは、国県及びその他の団体に対する負担金等が比較的少額であることが主な要因である。今後とも補助金の交付に関する明確な基準を設けて、補助金の見直しや廃止を行う方針である。



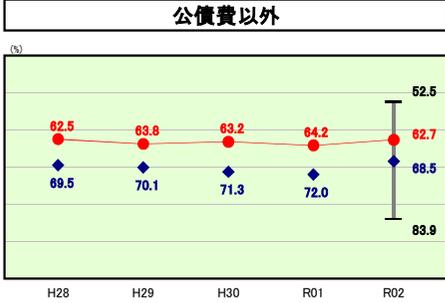
**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体を大きく上回っている要因として、本町は平成19年度より福祉事務所を設置していることがあげられる。平成27年度から増加傾向にあったのは、臨時福祉給付金等事業の実施に加え、子ども医療費助成事業の対象が高校生まで拡大されたことが影響している。令和2年度は前年度と比較し、減少している。今後も子ども医療費助成事業の適正化等により扶助費の抑制に努める。



**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、公営企業への繰出金が比較的少額であることが主な要因である。今後、下水道事業会計では老朽化に伴う維持管理費の増大、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計では高齢化の進行に伴う繰出金の増加が見込まれるが、独立採算の原則に基づく料金の値上げによる健全化、保険料の適正化を図ること等により、普通会計の負担額を増やさないように努める。



**公債費の分析欄**  
 社会基盤整備事業を積極的に行い、その際に地方債を活用したことに伴い、地方債残高が増加した。地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均を7.8ポイント上回っている。財政健全化計画に基づき、交付税算入率の高いもののみを借入れることや、総合振興計画等の事業計画を見直し、今後、少しずつでも減少傾向に転じるよう努めていく。



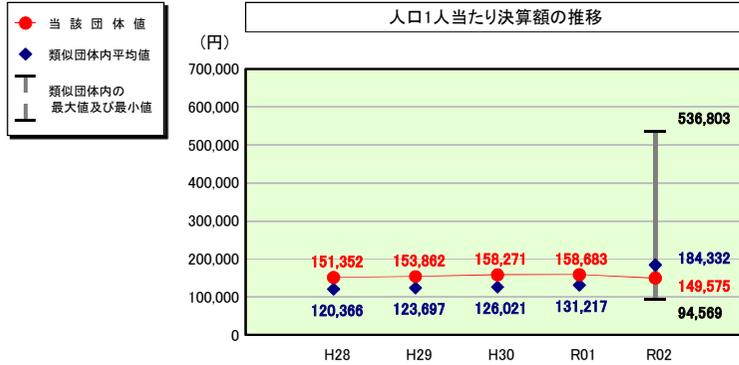
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率は、補助費や維持管理費等の支出を抑制したことにより、類似団体平均を下回っており、今年は1.5ポイント増減少している。今後は補助費や繰出金等の支出をさらに抑制し、減少傾向となるように努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

鹿児島県長島町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,464,308	143,293	156,065	▲ 8.2
一部事務組合負担金(補助費等)	192,222	18,810	24,089	▲ 21.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,903	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	43,156	4,223	6,134	▲ 31.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	6,841	-
▲退職金	▲ 171,177	▲ 16,751	▲ 12,699	31.9
合計	1,528,509	149,575	184,332	▲ 18.9

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.92	15.68	▲ 2.76
ラスパイレス指数	97.1	95.9	1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

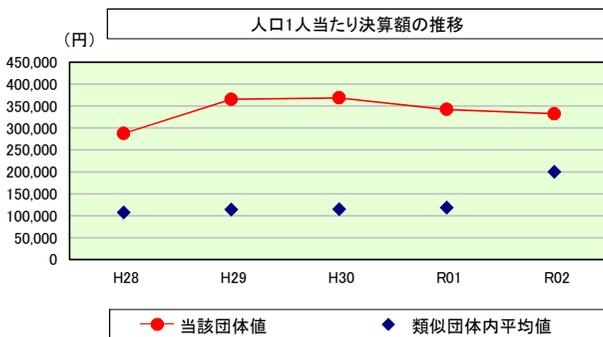


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,514,261	148,181	108,331	36.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	132	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	205	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	116,614	11,411	22,911	▲ 50.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	21,035	2,058	3,832	▲ 46.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	474	46	1,000	▲ 95.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	21	-
▲特定財源の額	▲ 1,417	▲ 139	▲ 5,292	▲ 97.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,297,029	▲ 126,923	▲ 91,315	39.0
合計	353,938	34,635	39,824	▲ 13.0

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

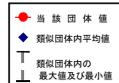
年度	項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	合計	3,101,553	287,367	7.5	107,537	14.7	▲ 7.2
	うち単独分	1,492,136	138,250	64.8	57,923	25.1	39.7
H29	合計	3,883,576	365,375	27.1	113,913	5.9	21.2
	うち単独分	1,235,858	116,272	▲ 15.9	53,160	▲ 8.2	▲ 7.7
H30	合計	3,882,843	368,776	0.9	115,050	1.0	▲ 0.1
	うち単独分	1,901,721	180,617	55.3	53,792	1.2	54.1
R01	合計	3,553,019	342,097	▲ 7.2	118,252	2.8	▲ 10.0
	うち単独分	1,334,952	128,534	▲ 28.8	49,994	▲ 7.1	▲ 21.7
R02	合計	3,394,087	332,135	▲ 2.9	200,194	69.3	▲ 72.2
	うち単独分	993,634	97,234	▲ 24.4	106,422	112.9	▲ 137.3
過去5年間平均	合計	3,563,016	339,150	5.1	130,989	18.7	▲ 13.6
	うち単独分	1,391,660	132,181	10.2	64,258	24.8	▲ 14.6

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

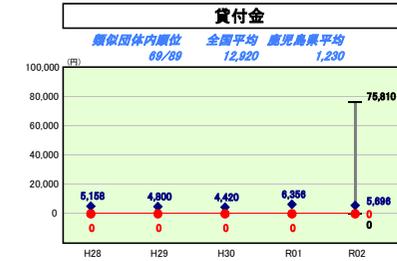
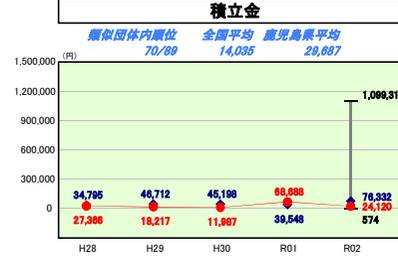
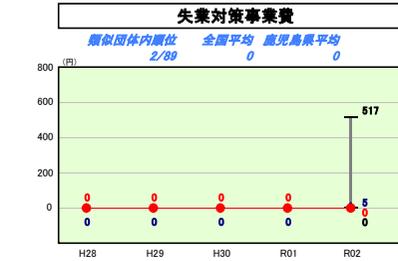
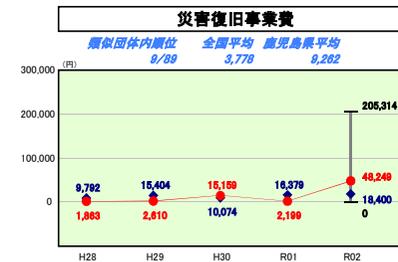
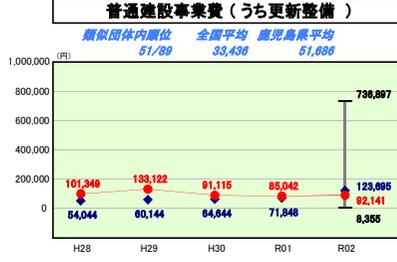
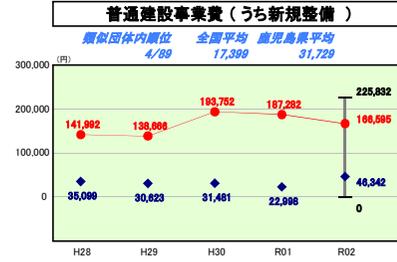
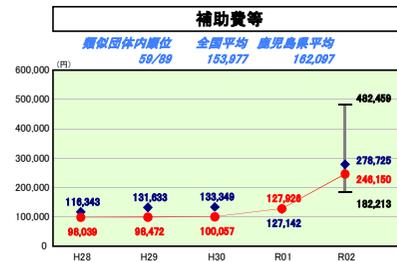
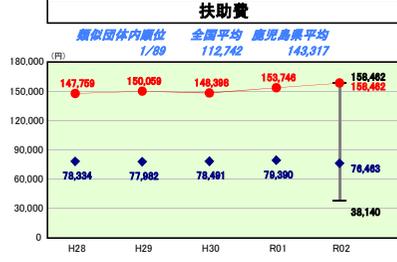
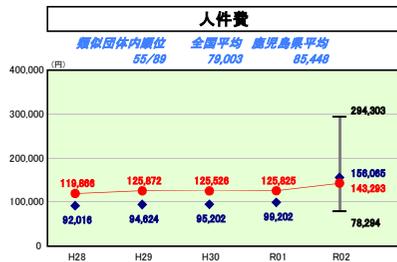
令和2年度

鹿児島県長島町

人口	10,219 人(03.1.1現在)	実赤字比率	- %
うち日本人	10,135 人(03.1.1現在)	通算実赤字比率	- %
面積	116.19 km <sup>2</sup>	実公債費比率	8.1 %
歳入総額	14,292,697 千円	将来負担比率	4.1 %
歳出総額	13,851,038 千円	市町村類型	H28 III-O H29 III-O H30 III-O
実収支	537,072 千円	(年度毎)	R01 III-O R02 II-O
標準財政規模	5,650,571 千円		
地方債残高	16,672,490 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 性質別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民一人当たり1,335,849円となっている。人件費は一人当たり143,293円で、類似団体より下回っているが、前年度より17,468円増加している。主な要因は、福祉事務所や養護老人ホームを設置していることにより職員数が多いことがあげられる。人口一人当たりの普通建設事業費は、類似団体平均と比較して、大きく上回っている。令和元年度と比べ減少しているものの、依然高い水準となっている。主な要因については、新規整備に係る普通建設事業費では、光ブロードバンド整備事業(399百万円)や社会資本総合整備交付金を活用した道路整備事業等である。更新整備に係る普通建設事業費では、庁舎改修費(291百万円)等がある。公債費は、住民一人当たり148,256円で類似団体平均と比較し高い水準にある。理由は、社会基盤整備事業を積極的に行い、その際に地方債を活用したことに伴い、地方債残高が増加し、地方債の元利償還金が膨らんでいるため、公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均を7.8ポイント上回っている。財政健全化計画に基づき、交付税算入率の高いもののみを借入れることや、総合振興計画等の事業計画を見直し、今後、少しずつでも減少傾向に転じよう努めていく。積立金は一人当たり24,120円で、前年度よりも減少した主な要因は、減債基金積立金の減(△500百万円)である。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

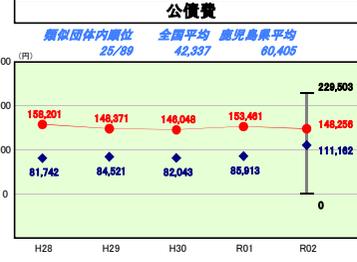
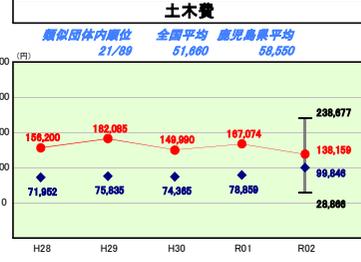
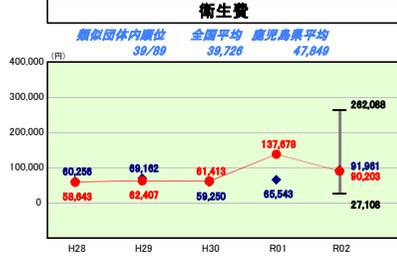
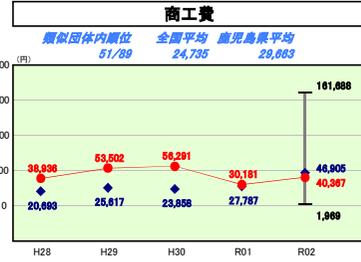
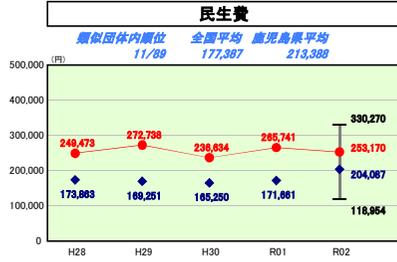
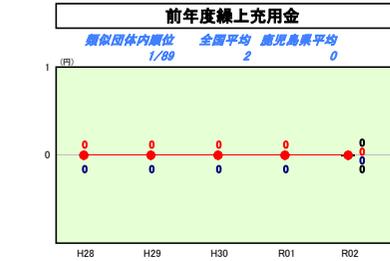
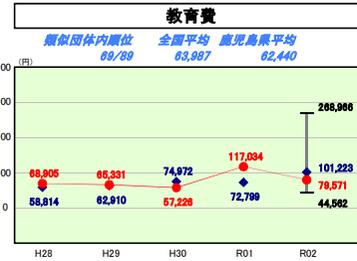
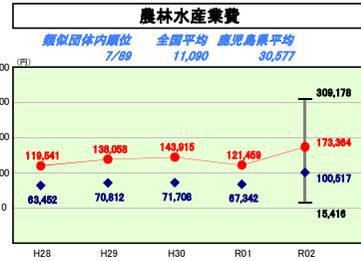
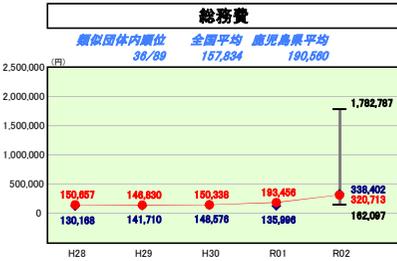
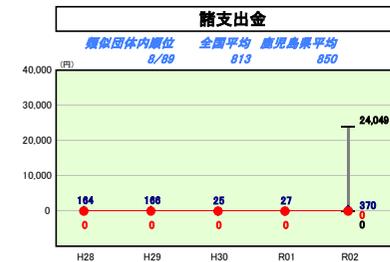
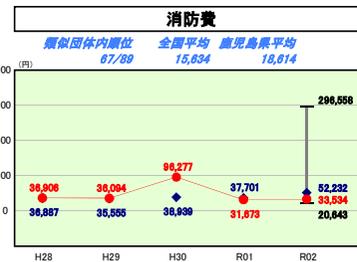
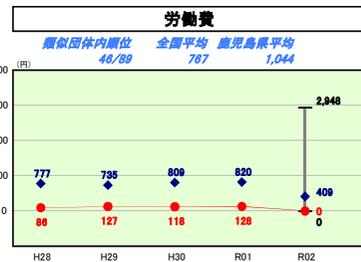
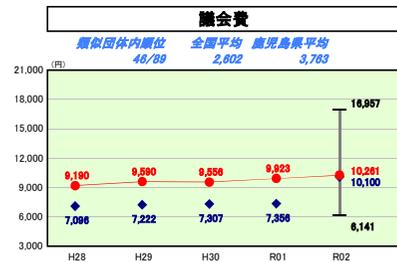
令和2年度

鹿児島県長島町

人口	10,219人(R3.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	10,135人(R3.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	116.19km <sup>2</sup>	実公債費比率	8.1%
歳入総額	14,292,697千円	実負担比率	4.1%
歳出総額	13,851,038千円	市町村類型	H28 III-O H29 III-O H30 III-O
実収支	537,072千円	(年度毎)	R01 III-O R02 II-O
標準財政規模	5,650,571千円		
地方債残高	16,672,490千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析概

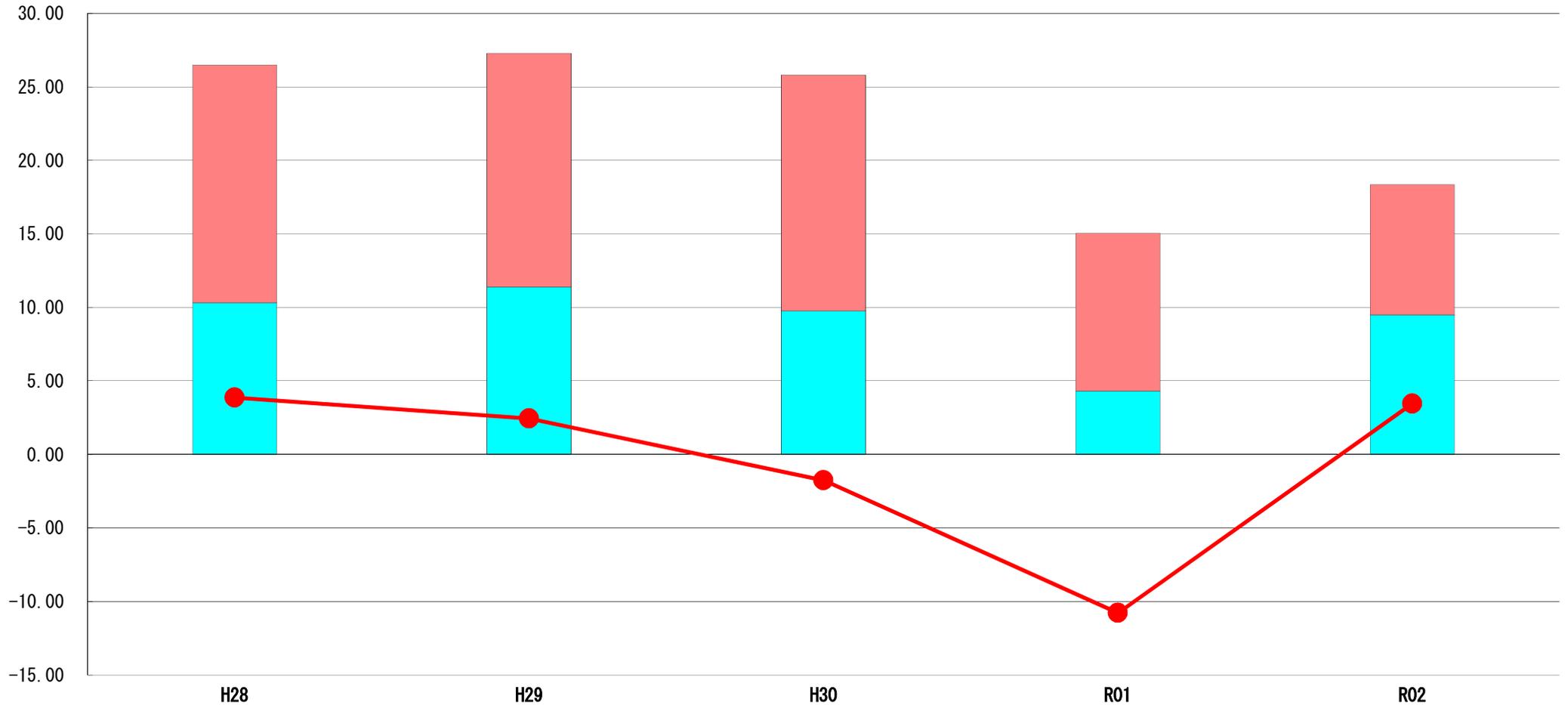
総務費は住民一人当たり320,713円で令和元年度と比べて増加している主な要因は、光ブロードバンド整備事業や新型コロナウイルス地方創生臨時交付金事業によるものである。民生費は住民一人当たり253,170円で、類似団体と比べて高い水準にあり、高齢化に伴う老人福祉費の増加や生活保護費の増加の影響によるものである。衛生費は住民一人当たり90,203円で類似団体とはほぼ同水準となっており、前年度と比較しても47,475円減少している。主な要因は、診療所新築事業に伴う国民健康保険診療施設特別会計繰出金の減によるものである。農林水産業費は一人当たり173,364円で類似団体平均より高い水準となっている。前年度と比較して増加した主な要因は、畜産・酪農収益強化整備等特別対策事業（134百万円）によるものである。土木費は住民一人当たり138,159円で、町道整備や維持補修工事に加え、港湾整備事業や総合運動公園整備事業等大規模事業を実施してきたことにより、類似団体と比べて高い水準にある。消防費は類似団体を下回っているが、令和元年度と比較して増加している。主な要因は、消防ポンプ自動車整備事業（21百万円）によるものである。教育費は住民一人当たり79,571円で、小・中学校空調設置設備工事等の終了により、前年度より大きく減少している。公債費は、住民一人当たり148,256円で、類似団体平均と比較して高い水準にある。理由は、社会基盤整備事業を積極的に進め、その際に地方債を活用したことに伴い、地方債残高が増加し、地方債の元利償還金が増えているためである。財政健全化計画に基づき、交付税算入率の高いもののみを借入れることと総合振興計画等の事業計画を見直し、今後、少しずつでも減少傾向に転じるよう努めていく。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

鹿児島県長島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		16.17	15.89	16.05	10.71	8.85
 実質収支額		10.32	11.39	9.75	4.32	9.50
 実質単年度収支		3.86	2.44	▲ 1.76	▲ 10.78	3.45

## 分析欄

標準財政規模に対する財政調整基金残高は100百万円の取崩しを行ったため1.86ポイントの減となり、実質収支額については、昨年度より5.18ポイントの増となった。実質単年度収支については、鷹巣診療所新築事業等大型事業の終了により、今年度は黒字となった。

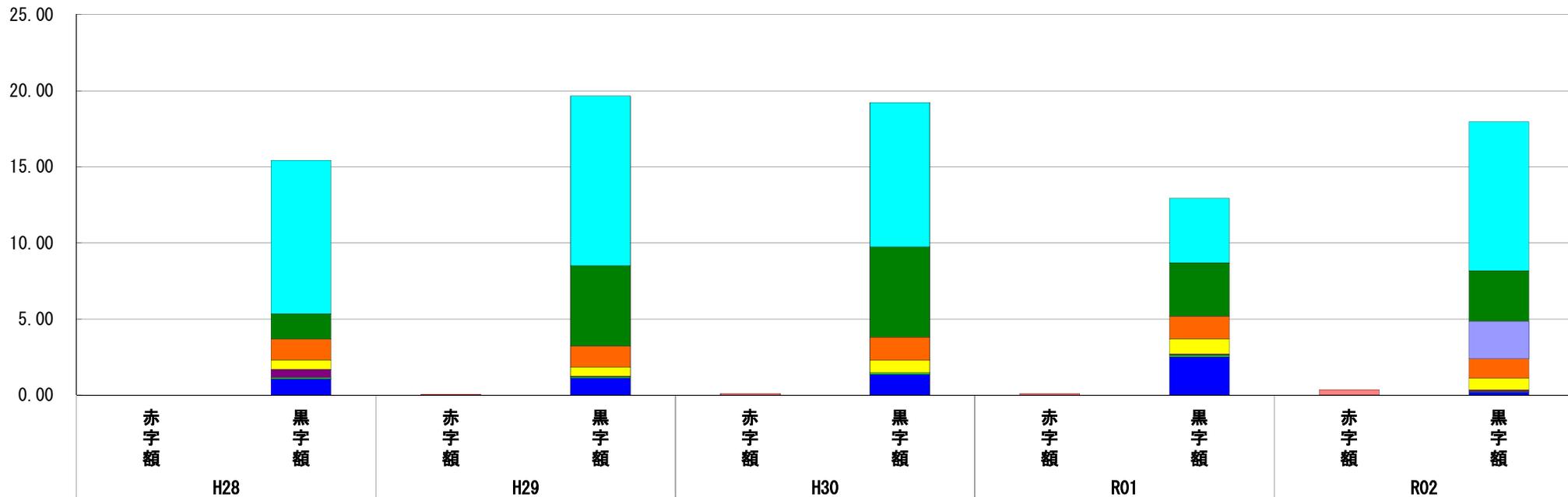
今後は地方交付税の減少や庁舎改修等、普通建設事業費が増大する見込みがあるが、基金の積み増しを行っていきたい。また、収納対策の強化等、財源確保に努め、中長期的な見通しにより健全な財政運営に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

鹿児島県長島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
観光施設特別会計		-	-	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.35
一般会計		10.09	11.16	9.49	4.24	9.78
国民健康保険特別会計		1.67	5.28	5.92	3.52	3.33
水道事業会計		-	-	-	-	2.44
太陽光発電特別会計		1.35	1.36	1.53	1.48	1.29
介護保険特別会計		0.64	0.60	0.82	1.00	0.78
国民健康保険診療施設特別会計		0.53	0.05	0.01	0.06	0.09
諸浦港埠頭特別会計		0.09	0.09	0.10	0.12	0.05
その他会計（赤字）		-	▲ 0.02	-	-	-
その他会計（黒字）		1.06	1.11	1.35	2.51	0.19

## 分析欄

本町においては、一般会計の標準財政規模に対する黒字額の割合は9.78%である。鷹巣診療所新築事業や小・中学校空調設備整備事業等の大型事業の終了したところにより、昨年度より増となった。

国民健康保険特別会計では、保険給付費等の歳出が増加傾向にあるため、これまでに引き続き健診等の受診率向上、ジェネリック医薬品利用の推進を図り、医療費の抑制に努めたい。

太陽光発電特別会計では、平成28年度に初めて年間を通した売電収入となったことにより黒字額が伸び、今年度も横ばいとなった。

観光施設特別会計については、営業収入の減に加え、施設修繕費の増もあり、平成30年度に引き続き赤字となった。

今後においても、各会計で財政運営を見直し適正な運営・企業経営を行うよう努める。

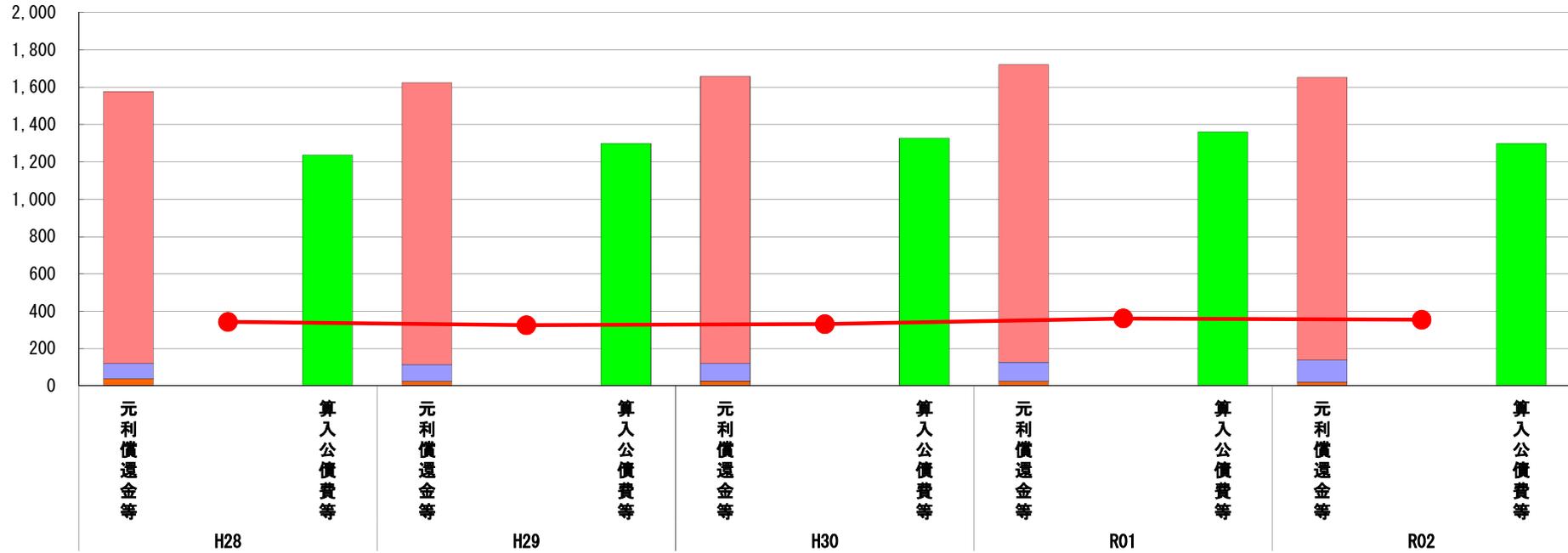
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

鹿児島県長島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等(A)	元利償還金	1,457	1,510	1,537	1,594	1,514
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	82	90	94	103	117
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	36	23	25	24	21
	債務負担行為に基づく支出額	2	1	1	0	0
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,235	1,299	1,326	1,360	1,298
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	342	325	331	361	354

分析欄

元利償還金の額は、平成28年度の臨時財政対策債や平成29年度の過疎対策事業分の償還が始まったが、平成7年度義務教育施設整備事業等の償還が終了したため前年度と比較して80百万円減少している。実質公債費比率の分子は昨年度に比べ微減した。  
総合振興計画等で事業の見直しによる計画的な借入により、比率の改善に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

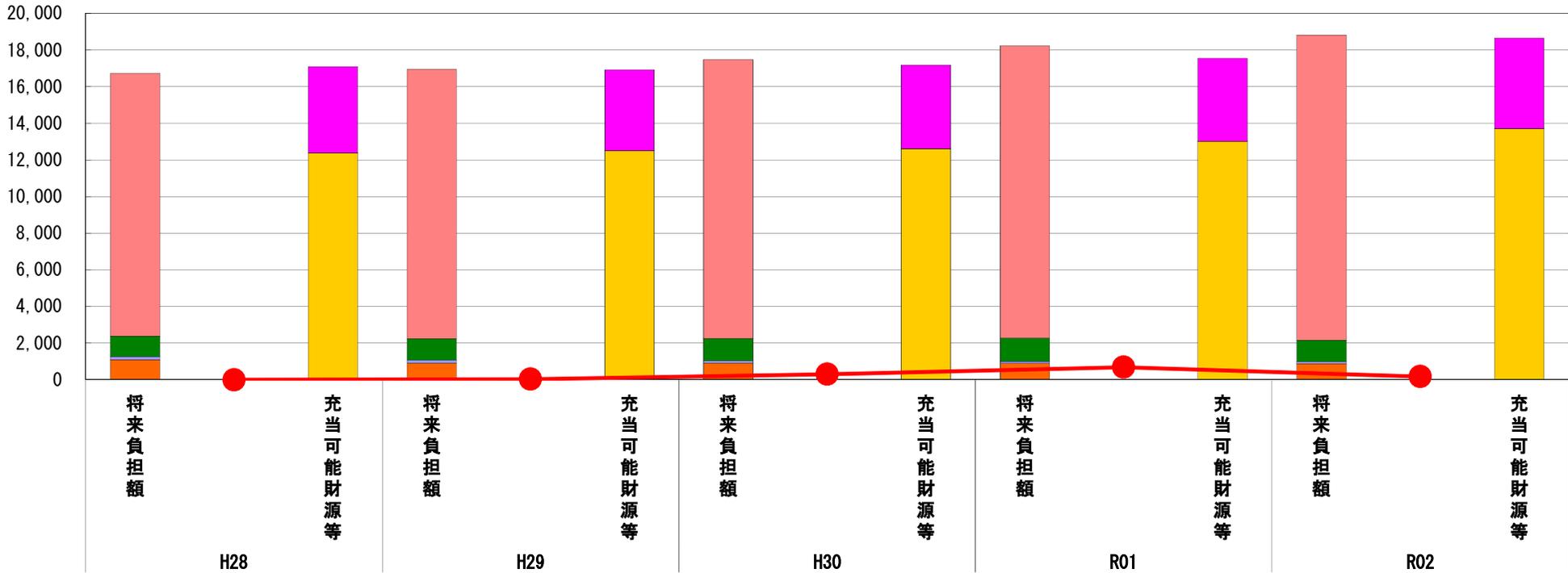
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

鹿児島県長島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,325	14,705	15,213	15,954	16,672
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,124	1,184	1,214	1,262	1,174
	組合等負担等見込額		166	150	132	114	99
	退職手当負担見込額		1,102	912	908	896	879
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,711	4,421	4,553	4,524	4,929
	充当可能特定歳入		12	10	11	7	5
	基準財政需要額算入見込額		12,363	12,492	12,604	13,015	13,708
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 368	30	299	681	181

## 分析欄

一般会計等における地方債の現在高は、光ブロードバンド整備事業等の大型事業の実施により年々増加傾向にある。一方、充当可能基金は405百万円増で、交付税算入率の高いものを優先的に借入れたことで基準財政需要額算入見込額が693百万円増加した。

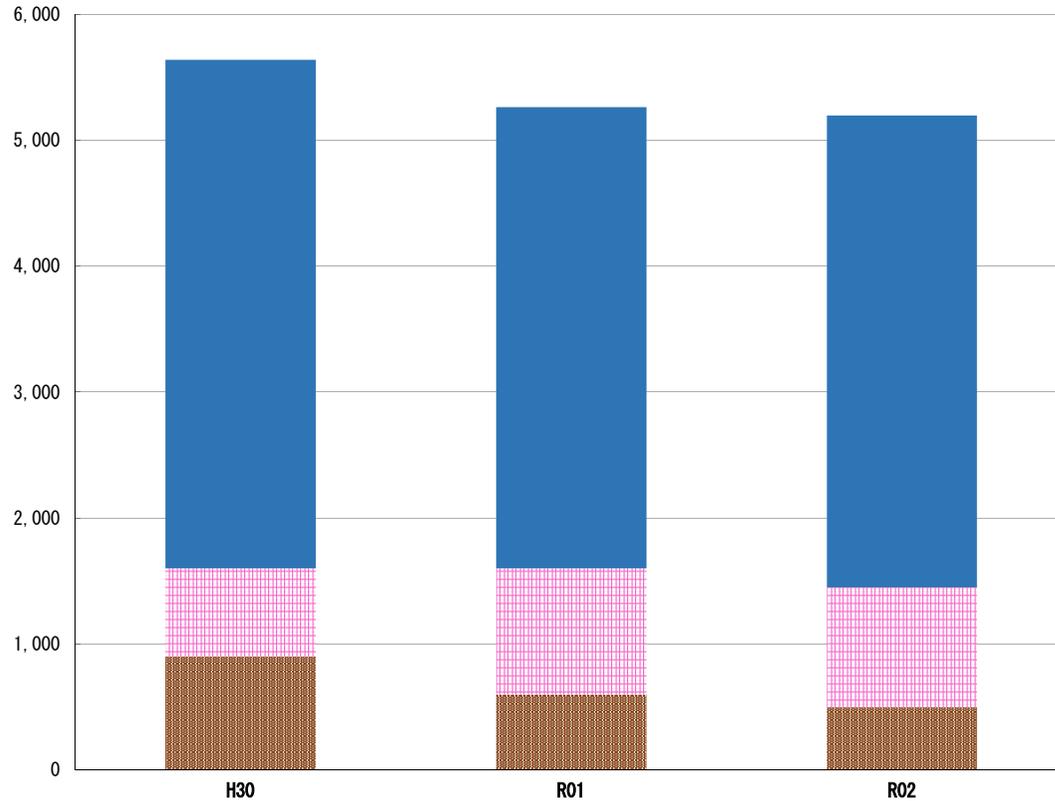
将来負担比率の分子の値については、年々増加傾向にあったが今年度は500百万円の減となった。

今後は総合振興計画等で事業の見直しを行い、計画的な借入れ、充当可能基金の積立等により、将来負担比率の改善に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		900	600	500
減債基金		700	1,000	951
その他特定目的基金		4,039	3,664	3,745
夢追い獅子島架橋基金		1,234	1,351	1,469
まちづくり基金		1,216	1,116	1,056
夢追いふるさと長島景観基金		896	830	857
ぶり奨学金基金		160	183	212
電源立地地域対策補助金事業基金		0	0	37
基金残高合計		5,640	5,265	5,197

令和2年度

鹿児島県長島町

## 基金全体

### (増減理由)

- 令和2年度7月豪雨災害により、財源不足となったため、財政調整基金1億円を取崩した。
- 水道事業会計の公営企業化により、償還財源として減債基金4,900万円を取り崩した。
- 「獅子島架橋」の実現に向けて、「夢追い獅子島架橋基金」に町民一人当たり1万円、1億円の積立てを行ったが、町民の要望にきめ細やかに対応するための「スマイルプラン事業」に「まちづくり基金」を6,000万円、景観整備事業に「夢追いふるさと長島景観基金」を2,500万円取崩したため、基金全体としては7,021万円の減となった。
- 令和2年度より電源立地地域対策補助金事業基金へ3,749万2千円の積立てを行った。

### (今後の方針)

- 大型事業等が続いており、財政調整基金の取崩しが続いているため、今後は年次的に積立てを行う予定である。
- 「夢追いふるさと長島景観基金」にふるさと納税による寄附金の積立てを行い、景観整備事業等に財源として年次的に取崩していくことを予定している。

## 財政調整基金

### (増減理由)

- 令和2年7月豪雨災害により、財源不足となったため、財政調整基金3億円を取崩した。

### (今後の方針)

- 大型事業等が続いており、財政調整基金の取崩しが続いているため、今後は年次的に積立てを行う予定である。

## 減債基金

### (増減理由)

- 水道事業の公営企業化により、償還財源として4,900万円取り崩した。

### (今後の方針)

- 償還財源として、年次的に取崩す予定である。

## その他特定目的基金

### (基金の用途)

- 夢追い獅子島架橋基金：町民の夢である「獅子島架橋」の実現を図る
- まちづくり基金：町民の連帯の強化と協働のまちづくりを推進し、地域振興を図る
- 夢追いふるさと長島景観基金：ふるさと長島を愛し、応援しようとする個人または団体からの寄附金を財源として、寄附者参加型の魅力ある長島のふるさと景観づくり等に資する

### (増減理由)

- 夢追い獅子島架橋基金：「獅子島架橋」の実現に向けて、毎年約1億円の積立てを行っているため増加
- まちづくり基金：平成29年度から町民の要望にきめ細やかに対応するための「スマイルプラン事業」に1,400万円を取崩したことによる減少
- ふるさと納税により、夢追いふるさと長島景観基金、ぶり奨学金基金が増加
- 令和2年度より電源立地地域対策補助金事業基金へ3,749万2千円の積立てを行った。

### (今後の方針)

- 夢追い獅子島架橋基金：「獅子島架橋」の実現に向けて、毎年1億円を積立予定
- まちづくり基金：「スマイルプラン事業」に5年計画で、令和3年度まで毎年取崩していく方針